

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	11,623,078	12,237,179	12,469,768	13,663,500	12,615,321
経常利益	(千円)	373,248	283,894	405,940	297,526	275,664
当期純利益	(千円)	201,382	142,203	262,158	172,814	147,841
包括利益	(千円)	105,387	136,366	313,369	277,598	279,019
純資産額	(千円)	6,906,238	7,004,128	7,279,021	7,517,942	7,758,408
総資産額	(千円)	11,703,674	12,751,293	13,065,745	12,850,647	12,716,802
1株当たり純資産額	(円)	1,210.97	1,236.25	1,283.58	1,319.27	1,353.15
1株当たり当期純利益金額	(円)	36.63	25.87	47.69	31.44	26.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	53.3	54.0	56.4	58.5
自己資本利益率	(%)	3.1	2.1	3.8	2.4	2.0
株価収益率	(倍)	7.7	12.6	8.8	13.3	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,675	366,956	652,744	146,686	739,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	132,599	160,198	149,565	202,005	195,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,268	113,883	402,997	75,887	69,797
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,401,722	2,722,923	2,809,497	2,388,275	3,025,493
従業員数	(人)	142	149	150	162	160
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,913,315	11,243,169	11,263,193	11,634,312	10,850,957
経常利益 (千円)	520,573	379,320	426,015	329,221	200,677
当期純利益 (千円)	284,406	194,126	273,235	193,373	97,940
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	6,755,051	6,945,356	7,189,475	7,349,038	7,452,813
総資産額 (千円)	11,054,249	11,980,994	12,452,685	11,959,726	11,620,653
1株当たり純資産額 (円)	1,228.94	1,263.56	1,307.97	1,337.12	1,356.05
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.73	35.32	49.71	35.18	17.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	58.0	57.7	61.4	64.1
自己資本利益率 (%)	4.2	2.8	3.9	2.7	1.3
株価収益率 (倍)	5.5	9.2	8.5	11.9	25.5
配当性向 (%)	13.5	19.8	14.1	19.9	39.3
従業員数 (人)	104	108	108	115	113
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併会社として日本コピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚コピカ株式会社を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との共同出資により犬山コピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社（現 連結子会社）を設立、シート状成形材料（SMC）の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚コピカ株式会社及び犬山コピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社コピカサービス（現 非連結子会社）を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 優必佳樹脂（常熟）有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本プレミックス㈱、優必佳樹脂（常熟）有限公司）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（有ユピカサービス）、及びその他の関係会社2社（三菱瓦斯化学㈱、東洋紡㈱）で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは提出日現在休眠会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

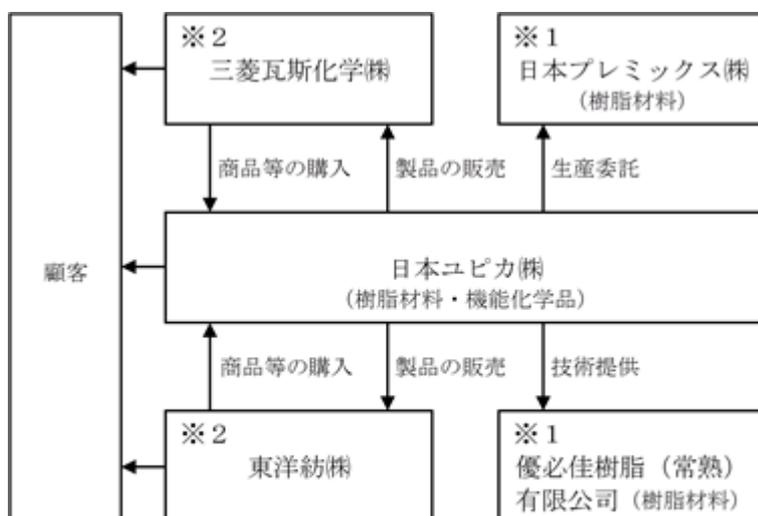
樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱へ製品を販売しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは休眠会社であるため事業の系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本プレミックス(株)	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託しております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2、3	中国江蘇省常熟市	11,100千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員2名、従業員2名が役員を兼務しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 優必佳樹脂(常熟)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	1,764,363千円
	(2)経常利益	43,352千円
	(3)当期純利益	43,352千円
	(4)純資産額	656,237千円
	(5)総資産額	1,766,426千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	樹脂材料・ 機能化学品	45.77 (7.72) [0.42]	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者、2名が出向者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部並びに技術研究所の土地を賃借しております。
東洋紡(株)	大阪市北区	51,730	樹脂材料・ 機能化学品	30.93	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、[]内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	98[-]	43[-]	19[-]	160[-]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	51[-]	43[-]	19[-]	113[-]

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
113[-]	43.4	18.8	6,131

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、株価上昇による景況感や、下半期における急速な円安の進行などを背景に、電機・自動車業界などを中心とした企業の業績は回復をみせはじめ、国内景気は緩やかな回復傾向に転じました。一方、個人消費は、消費増税による駆け込み需要の反動により期初に大きく落ち込み、回復の兆しが見られないまま推移する状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、建設資材は、公共事業や復興事業の立ち上がりが鈍く、全体的に出荷量は減少いたしました。また耐久消費財である住宅機材、工業機材は消費増税による駆け込み需要の反動が長引いた影響により出荷量は減少し、この結果、業界全体の出荷量といたしましては大幅な減少となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、国内におきましては新規用途の伸長もありましたが全体的な需要の落ち込みにより販売数量が減少し、売上高は126億15百万円(前期比7.7%減)となりました。利益面では、コストダウンおよび生産性向上を進めましたが、円安を背景とした原燃料価格高騰の影響を受けたことにより収益は低下いたしました。一方、当社の中国子会社におきましては出荷量は微減となりましたが原燃料価格の低減などもあり収益面は改善されました。これらにより、経常利益は2億75百万円(前期比7.3%減)、当期純利益は1億47百万円(前期比14.5%減)となりました。

セグメント別の概況

[樹脂材料]

樹脂材料におきましては、建設資材の出荷量は環境関連分野による伸長も見られましたが、全体的な需要の落ち込みにより減少いたしました。住宅機材は、新規銘柄の採用などがありましたものの、消費増税による駆け込み需要の反動が長引いた影響もあり、出荷量は減少いたしました。一方、工業機材はエネルギー関連の新規用途が伸長いたしましたことにより、出荷量は増加いたしました。これらにより、国内の樹脂材料全体の出荷量といたしましては、前期比で減少となりました。また、当社の中国子会社におきましては、高付加価値製品の販売に比重を移しましたことにより、出荷量は微減となりました。この結果、樹脂材料の売上高は78億80百万円(前期比6.5%減)となりました。

[機能化学品]

機能化学品におきましては、工業塗料の出荷量は前年並みとなりました。メタクリル酸エステル類は、需要の減少と安価な輸入品の増加もあり出荷量は減少いたしました。電子材料は最終顧客の生産が海外にシフトした需要減を挽回するには至らず、耐蝕機材は関連の企業設備投資の需要に回復が見られず、ともに出荷量は減少いたしました。これらにより、機能化学品全体の出荷量といたしましては、前期比で減少となりました。この結果、機能化学品の売上高は47億35百万円(前期比9.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億37百万円増加（前連結会計年度は4億21百万円の減少）し、30億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、7億39百万円（前連結会計年度は1億46百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を2億87百万円計上し、減価償却費を2億49百万円負担したこと、売上債権の減少が5億33百万円、仕入債務の減少が5億84百万円あったこと、たな卸資産の減少が2億78百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、1億95百万円（前連結会計年度は2億2百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億2百万円、無形固定資産の取得による支出が10百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、69百万円（前連結会計年度は75百万円の減少）となりました。これは、短期借入れによる収入3億16百万円、短期借入金の返済による支出2億円があったことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	7,404,373	6.3
機能化学品	4,410,404	11.9
合計	11,814,777	8.5

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	641,010	14.7
機能化学品	261,964	8.4
合計	902,975	9.1

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	7,880,064	6.5
機能化学品	4,735,256	9.5
合計	12,615,321	7.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
相手先				
三菱瓦斯化学(株)	1,823,206	13.3	1,731,423	13.7

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

汎用製品（不飽和ポリエステル樹脂、飽和ポリエステル樹脂）は、生産能力の増強と原価低減により競争力を強化し、震災復興需要等が期待される住宅設備や土木用途などの分野への積極展開によってシェアアップを図ります。

(2) 環境保全型企业への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を進めるとともに、植物由来樹脂「バイオマップ」の不飽和ポリエステル樹脂への更なる展開をはじめ、粉体塗料などの環境型商品の開発を積極展開してまいります。

(3) 優必佳樹脂(常熟)の収益改善

不飽和ポリエステル増産による拡販、高付加価値樹脂設備の新設などセカンドステップ計画を推進し、重要な海外拠点として育成・強化してまいります。

(4) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野の開発、技術開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発に向けた研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作まで一貫した体制で研究開発を行っており、顧客との共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在20名で、総従業員数の12.5%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億58百万円で、連結売上高の2.0%に相当いたしました。

(2) セグメント別の状況

樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、炭素繊維強化プラスチック用樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、既存銘柄の見直しを行い、基本性能を向上させるとともに、ラインナップを拡充いたしました。高機能不飽和ポリエステル樹脂では、土木分野における既設インフラの補修用樹脂、難燃特性に優れた樹脂等を開発し、市場展開を進めています。炭素繊維強化プラスチック用樹脂では、耐衝撃性、高耐熱性、スチレンフリー等の新規グレードを拡充し、市場開発に注力いたしました。成形材料では、LED反射部材用途や高強度部材用途等について研究開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費は1億48百万円となりました。

機能化学品

機能化学品におきましては、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、ウレタンアクリレート樹脂、メタクリル酸エステルの研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では、新規硬化系向け及び高バイオマス度の粉体塗料用樹脂を開発いたしました。エポキシアクリレート樹脂では、従来品に比べ作業性や耐衝撃性に優れた樹脂を開発いたしました。ウレタンアクリレート樹脂では、新規開発品のUV硬化分野への市場開発を行っております。メタクリル酸エステルでは、新規製品の製造技術を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は1億10百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、92億11百万円となり、前連結会計年度に比べ1億10百万円(1.2%)の減少となりました。これは現金及び預金6億37百万円(33.7%)の増加、受取手形及び売掛金6億48百万円(13.0%)の減少、たな卸資産2億42百万円(13.3%)の減少、が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、35億5百万円となり、前連結会計年度に比べ23百万円(0.7%)の減少となりました。これは有形固定資産19百万円(0.7%)の減少が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39億98百万円となり、前連結会計年度に比べ3億89百万円(8.9%)の減少となりました。これは支払手形及び買掛金5億46百万円(14.5%)の減少が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億60百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円(1.6%)の増加となりました。これは退職給付に係る負債13百万円(2.4%)の増加などが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、77億58百万円となり、前連結会計年度に比べ2億40百万円(3.2%)の増加となりました。これは、利益剰余金1億9百万円(2.3%)の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億37百万円増加(前連結会計年度は4億21百万円の減少)し、30億25百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等の投資を行い、投資額は無形固定資産と合わせ1億75百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料98百万円、機能化学品66百万円、その他10百万円の投資となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	114,437	129,373	910,568 (7,588) [3,793]	-	8,859	1,163,238	21
美祢工場 (山口県 美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	363,585	209,985	429,873 (38,211)	-	12,978	1,016,423	33
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	その他の 設備	13,201	-	- (-)	8,322	887	22,411	15
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	198,477	19,361	- (-) [1,001]	-	17,114	234,953	23
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	11,631	44,328	- (-)	-	133	56,093	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
日本プレミック ス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備	3,057	3,775	- (-) [8,592]	-	0	6,832	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
優必佳樹脂(常 熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	樹脂材料	生産設備	18,885	226,621	- (-) [14,910]	-	13,060	258,567	38

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	150,000	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	10	35	5	-	176	228	-
所有株式数 (単元)	-	10	33	4,587	39	-	828	5,497	3,000
所有株式数の割合 (%)	-	0.18	0.60	83.45	0.71	-	15.06	100.00	-

(注) 自己株式4,031株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	166	3.02
糀 英夫	京都府京都市上京区	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町4先	35	0.63
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	32	0.58
小澤塗料工業株式会社	静岡県駿河区寿町6-18	31	0.56
三野 勝美	神奈川県横浜市神奈川区	27	0.49
計	-	4,601	83.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	80
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,031	-	4,031	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月7日	38,471	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	350	333	420	563	458
最低(円)	237	279	288	395	388

(注) 株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	426	413	415	410	430	458
最低(円)	396	395	400	401	391	417

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上石 邦明	昭和24年12月23日	昭和47年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成17年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長 平成18年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成19年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成20年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部・広報IR部担当 平成21年6月 同社取締役常務執行役員研究技術統括部・環境安全部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長（現）	3	11
取締役		田島 宣夫	昭和19年8月28日	昭和43年4月 全薬工業株式会社入社 昭和48年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成2年4月 同社エンジニアリングシステム事業部開発推進部長 平成4年10月 同社岩槻工場 工場管理部長 平成6年7月 同社竹松事業所総務部長 平成10年7月 同社岩槻工場長 平成13年1月 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社代表取締役社長 平成17年1月 特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ入会（現） 平成23年6月 当社取締役（現）	3	-
取締役	生産管理並びに開発担当及び社長特命業務	高柳 尚	昭和32年2月25日	昭和56年4月 日本ユピカ株式会社入社 平成14年11月 当社技術研究所主席 平成17年7月 当社開発部長兼技術研究所主幹 平成19年3月 当社生産管理部長兼湘南工場長 平成20年7月 当社事業企画部長 平成21年7月 当社レジン事業部長兼事業企画部長 平成22年12月 当社機能化学品営業部長兼事業企画部長 平成23年6月 当社事業企画部長 平成24年6月 当社取締役事業担当及び社長特命業務 平成26年6月 当社取締役生産管理並びに開発担当及び社長特命業務（現）	3	5
取締役	管理及び原料物流担当 管理部長	塚田 和男	昭和34年10月18日	昭和57年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 昭和60年7月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.へ出向 平成15年4月 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部営業グループマネージャー 平成16年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部第一営業グループマネージャー 平成18年6月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.取締役社長 平成22年6月 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営計画グループマネージャー 平成24年2月 同社経営企画部戦略推進グループマネージャー 平成25年6月 当社取締役管理及び原料物流担当管理部長（現）	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業担当 営業部長	山本英俊	昭和32年11月19日	昭和56年4月 旭ファイバーグラス株式会社入社 平成14年6月 同社SMC事業部長 平成16年8月 同社長繊維事業部SMCグループリー ダー兼長繊維事業部企画管理グループ主 幹 平成18年5月 オウエンスコーニングジャパン株式会 社入社 平成20年10月 日本コピカ株式会社入社 当社複合材料 開発部主席 平成21年7月 当社複合材料事業部営業部主席 平成22年12月 当社樹脂材料営業部主席 平成24年7月 当社営業部長 平成26年6月 当社取締役事業担当営業部長(現)	3	-
取締役	研究及び環境 安全担当 技術研究所長	桑原章二郎	昭和32年6月24日	昭和60年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成16年7月 同社芳香族化学品カンパニー平塚研究所 主席研究員 平成18年10月 日本アクリエース株式会社出向 平成24年5月 日本アクリエース株式会社出向兼三菱瓦 斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパ ニー企画開発部主管 平成24年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー平塚研究所長 平成27年4月 当社技術研究所長 平成27年6月 当社取締役研究及び環境安全担当技術研 究所長(現)	3	-
取締役		山添誠司	昭和36年8月20日	昭和61年4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会 社)入社 平成12年3月 同社パイロン事業部主席 平成16年3月 同社パイロン事業部マネージャー 平成24年4月 同社海外パイロン営業部長 平成25年4月 同社機能性樹脂事業総括部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土屋 裕一	昭和33年3月27日	昭和58年4月 昭和58年6月 平成14年10月 平成19年11月 平成20年7月 平成22年12月 平成24年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 当社へ出向 当社技術研究所主席 当社技術研究所主席兼監査室長兼環境保安品質保証室長 当社技術研究所長 当社へ転籍 当社常勤監査役(現)	4	-
監査役		毛戸 耕	昭和39年2月5日	昭和63年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部主席 同社芳香族化学品カンパニー水島工場第二製造部長 同社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部主管(現) 当社監査役(現)	4	-
監査役		田頭 伸一	昭和40年4月7日	平成元年4月 平成16年7月 平成21年4月 平成25年6月 平成25年7月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH 出向 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部営業グループ 当社監査役(現) 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部戦略推進グループ主席(現)	4	-
監査役		浅井 治夫	昭和40年4月1日	平成元年4月 平成23年5月 平成25年6月 平成26年4月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 同社経営企画室IRグループマネージャー 当社監査役(現) 東洋紡株式会社化成成品開発研究所長兼スペシャリティケミカル事業管理部長、事業開発企画室副室長(現)	4	-
計							16

- (注) 1 取締役の田島宣夫、山添誠司の2名は、社外取締役であります。
2 監査役の毛戸耕、田頭伸一、浅井治夫の3名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

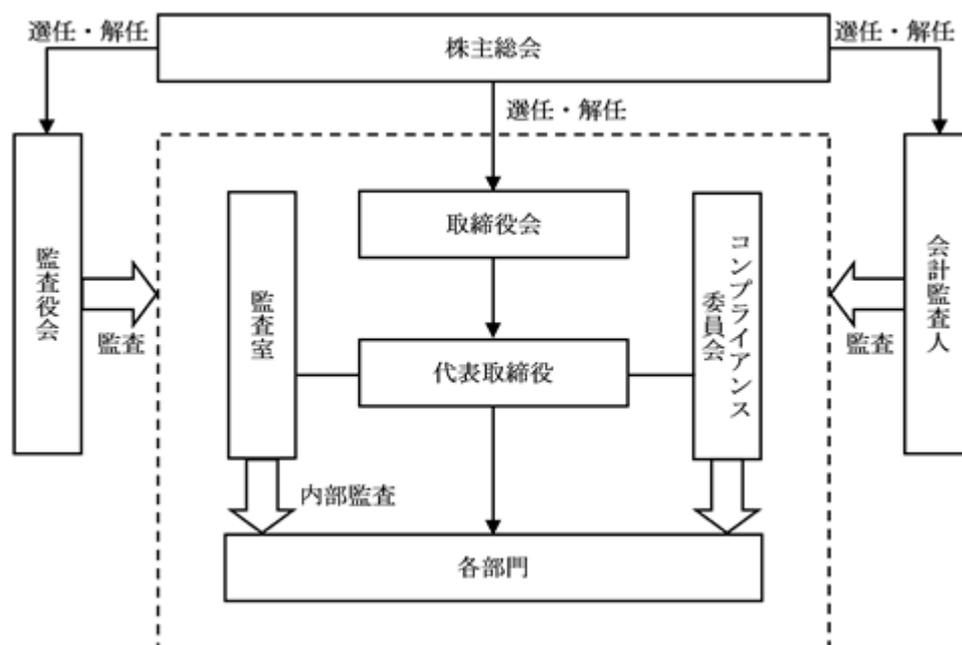
当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、他の会社での業務における知識・経験を考慮しております。

[社外取締役]

田島宣夫氏は、経営管理に関する豊富な知識と経験等に基づいて当社の経営に関し監督と助言をしていただくと考えております。

山添誠司氏は、東洋紡株式会社での化学技術の知識と経験等を当社の経営に生かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

[社外監査役]

毛戸耕氏は、三菱瓦斯化学株式会社での化学技術に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

田頭伸一氏は、三菱瓦斯化学株式会社での国内外における化学品営業の豊富な知識と経験等を当社の監査に生かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

浅井治夫氏は、東洋紡株式会社での会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等への出席、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換、各部署からの報告、監査室による内部統制報告等、及び会計監査人の監査報告を受け相互連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立性に関する基準等を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,465	44,040	-	9,000	9,425	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,694	8,880	-	-	814	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 144,622千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)J S P	15,972	25,443	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	32,190	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	15,606	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	8,860	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,576	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,650	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	1,747	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	10,000	752	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	264	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	212	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)J S P	10,772	24,075	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	46,770	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	19,253	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	11,120	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	4,264	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,970	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	3,615	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	1,000	856	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	277	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	221	取引関係の維持、強化のために保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
菊地 康夫	東陽監査法人
北島 緑	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他1名

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,275	2,525,493
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形及び売掛金	4,986,660	4,338,295
電子記録債権	-	191,995
商品及び製品	1,225,593	1,061,710
仕掛品	94,050	87,794
原材料及び貯蔵品	503,447	431,153
繰延税金資産	51,476	47,552
その他	93,238	61,647
貸倒引当金	20,706	33,960
流動資産合計	9,322,036	9,211,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,736,882	2,770,598
減価償却累計額	2,004,750	2,042,461
建物及び構築物(純額)	732,131	728,136
機械装置及び運搬具	6,221,704	6,336,007
減価償却累計額	5,557,555	5,702,144
機械装置及び運搬具(純額)	664,148	633,863
土地	2,134,442	2,134,442
リース資産	60,464	60,464
減価償却累計額	44,695	52,141
リース資産(純額)	15,769	8,322
建設仮勘定	11,218	22,790
その他	519,859	554,287
減価償却累計額	468,260	492,020
その他(純額)	51,599	62,266
有形固定資産合計	2,815,309	2,795,821
無形固定資産	128,537	110,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,500	1,147,622
繰延税金資産	194,661	171,367
その他	264,802	302,983
貸倒引当金	200	23,424
投資その他の資産合計	584,764	598,549
固定資産合計	3,528,611	3,505,119
資産合計	12,850,647	12,716,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,022	3,225,551
短期借入金	201,726	333,142
リース債務	7,818	7,818
未払法人税等	82,868	90,831
賞与引当金	74,760	77,289
役員賞与引当金	6,000	9,000
その他	242,686	254,706
流動負債合計	4,387,883	3,998,338
固定負債		
リース債務	8,738	919
退職給付に係る負債	568,743	582,128
役員退職慰労引当金	25,144	30,797
再評価に係る繰延税金負債	2 278,466	2 252,682
資産除去債務	23,920	26,162
その他	39,808	67,365
固定負債合計	944,821	960,055
負債合計	5,332,705	4,958,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,705,750	4,815,118
自己株式	1,600	1,681
株主資本合計	6,694,689	6,803,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,417	56,021
土地再評価差額金	2 502,864	2 528,648
為替換算調整勘定	15,953	48,204
その他の包括利益累計額合計	556,236	632,874
少数株主持分	267,016	321,556
純資産合計	7,517,942	7,758,408
負債純資産合計	12,850,647	12,716,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,663,500	12,615,321
売上原価	2 11,572,725	2 10,669,674
売上総利益	2,090,774	1,945,647
販売費及び一般管理費		
運搬費	562,060	468,549
給料	229,866	232,153
賞与引当金繰入額	58,041	48,317
役員賞与引当金繰入額	6,000	9,000
退職給付費用	17,775	21,615
役員退職慰労引当金繰入額	9,705	10,239
福利厚生費	68,500	67,156
貸倒引当金繰入額	16,861	33,075
減価償却費	36,327	40,964
その他	824,905	797,512
販売費及び一般管理費合計	1 1,830,045	1 1,728,582
営業利益	260,729	217,064
営業外収益		
受取利息	2,414	2,495
受取配当金	13,476	15,803
為替差益	61,095	57,787
その他	11,135	10,420
営業外収益合計	88,121	86,507
営業外費用		
支払利息	16,976	9,709
売上割引	13,612	12,806
環境対策費	15,469	-
その他	5,266	5,390
営業外費用合計	51,324	27,906
経常利益	297,526	275,664
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,427
特別利益合計	-	11,427
税金等調整前当期純利益	297,526	287,092
法人税、住民税及び事業税	152,462	96,847
法人税等調整額	16,800	21,160
法人税等合計	135,661	118,008
少数株主損益調整前当期純利益	161,865	169,084
少数株主利益又は少数株主損失()	10,949	21,242
当期純利益	172,814	147,841

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	161,865	169,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,867	18,604
土地再評価差額金	-	25,783
為替換算調整勘定	110,865	65,547
その他の包括利益合計	1 115,732	1 109,935
包括利益	277,598	279,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,223	224,479
少数株主に係る包括利益	43,374	54,539

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	4,571,412	1,400	6,560,552
当期変動額					
剰余金の配当			38,476		38,476
当期純利益			172,814		172,814
自己株式の取得				200	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,338	200	134,137
当期末残高	1,100,900	889,640	4,705,750	1,600	6,694,689

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,549	502,864	40,587	494,827	223,641	7,279,021
当期変動額						
剰余金の配当						38,476
当期純利益						172,814
自己株式の取得						200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	-	56,541	61,408	43,374	104,783
当期変動額合計	4,867	-	56,541	61,408	43,374	238,921
当期末残高	37,417	502,864	15,953	556,236	267,016	7,517,942

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	4,705,750	1,600	6,694,689
当期変動額					
剰余金の配当			38,473		38,473
当期純利益			147,841		147,841
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			109,368	80	109,287
当期末残高	1,100,900	889,640	4,815,118	1,681	6,803,977

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,417	502,864	15,953	556,236	267,016	7,517,942
当期変動額						
剰余金の配当						38,473
当期純利益						147,841
自己株式の取得						80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,604	25,783	32,250	76,638	54,539	131,177
当期変動額合計	18,604	25,783	32,250	76,638	54,539	240,465
当期末残高	56,021	528,648	48,204	632,874	321,556	7,758,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,526	287,092
減価償却費	242,515	249,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,861	33,075
受取利息及び受取配当金	15,890	17,784
支払利息	16,976	8,374
売上債権の増減額(は増加)	230,054	533,844
たな卸資産の増減額(は増加)	173,252	278,493
仕入債務の増減額(は減少)	510,112	584,918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,541	13,385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,155	5,653
為替差損益(は益)	94,191	59,456
その他	64,938	69,097
小計	753	816,334
利息及び配当金の受取額	15,890	17,784
利息の支払額	16,080	8,374
法人税等の支払額	145,743	86,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,686	739,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,163	202,580
無形固定資産の取得による支出	69,324	10,700
投資有価証券の売却による収入	-	13,967
敷金及び保証金の回収による収入	483	3,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,005	195,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	202,031	316,018
短期借入金の返済による支出	230,840	200,000
リース債務の返済による支出	8,470	7,818
配当金の支払額	38,407	38,321
自己株式の取得による支出	200	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,887	69,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,357	24,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,221	637,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,809,497	2,388,275
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,388,275	1 3,025,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社 日本プレミックス㈱
優必佳樹脂(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	569,792千円	590,330千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	268,251千円	258,105千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	6,166千円	26,999千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,562千円	36,088千円
組替調整額	-	11,427
税効果調整前	7,562	24,660
税効果額	2,695	6,056
その他有価証券評価差額金	4,867	18,604
土地再評価差額金：		
税効果額	-	25,783
為替換算調整勘定：		
当期発生額	110,865	65,547
その他の包括利益合計	115,732	109,935

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,337	494	-	3,831
合計	3,337	494	-	3,831

(注) 普通株式の自己株式の増加494株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,473	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式（注）	3,831	200	-	4,031
合計	3,831	200	-	4,031

（注） 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	38,473	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,471	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,888,275千円	2,525,493千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,388,275千円	3,025,493千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

((注2) を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,888,275	1,888,275	-
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,986,660	4,986,660	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	91,300	91,300	-
資産 計	7,466,237	7,466,237	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,772,022	3,772,022	-
(2) 短期借入金	201,726	201,726	-
(3) 未払法人税等	82,868	82,868	-
負債 計	4,056,618	4,056,618	-

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,888,275	-	-	-
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,986,660	-	-	-
合計	7,374,936	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	201,726	-	-	-
合計	201,726	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,525,493	2,525,493	-
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,338,295	4,338,295	-
(4) 電子記録債権	191,995	191,995	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	113,422	113,422	-
資産 計	7,669,206	7,669,206	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,225,551	3,225,551	-
(2) 短期借入金	333,142	333,142	-
(3) 未払法人税等	90,831	90,831	-
負債 計	3,649,524	3,649,524	-

（注1） 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,525,493	-	-	-
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,338,295	-	-	-
電子記録債権	191,995	-	-	-
合計	7,555,784	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	333,142	-	-	-
合計	333,142	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,972	27,969	59,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,328	5,193	865
合計		91,300	33,163	58,137

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,158	26,250	82,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,264	4,373	109
合計		113,422	30,623	82,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,967	11,427	-
合計	13,967	11,427	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	524,201千円	568,743千円
退職給付費用	46,694千円	54,225千円
退職給付の支払額	2,152千円	40,840千円
退職給付に係る負債の期末残高	568,743千円	582,128千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	568,743千円	582,128千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568,743千円	582,128千円
退職給付に係る負債	568,743千円	582,128千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568,743千円	582,128千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46,694千円 当連結会計年度54,225千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	202,541千円	188,651千円
役員退職慰労引当金	8,961千円	9,960千円
賞与引当金	26,585千円	25,150千円
未払事業税	6,835千円	7,512千円
繰越欠損金	9,300千円	73,043千円
貸倒引当金	5,013千円	27,025千円
その他	125,072千円	112,896千円
小計	384,307千円	444,239千円
評価性引当額	116,507千円	186,589千円
合計	267,799千円	257,650千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	20,720千円	26,776千円
その他	941千円	11,953千円
合計	21,662千円	38,730千円
差引：繰延税金資産の純額	246,137千円	218,920千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95	1.64
住民税均等割等	2.32	2.41
評価性引当額	1.85	3.06
試験研究費等税額控除	4.95	5.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.38	9.06
その他	5.04	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.60	41.10

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,960千円減少し、法人税等調整額が24,693千円、その他有価証券評価差額金が2,732千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が25,783千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,430,106	5,233,393	13,663,500	-	13,663,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,430,106	5,233,393	13,663,500	-	13,663,500
セグメント利益(注2)	108,106	208,687	317,640	20,113	297,526
セグメント資産	6,062,279	3,500,201	9,562,481	3,288,166	12,850,647
セグメント負債	2,568,946	1,683,251	4,252,215	1,080,489	5,332,705
その他の項目					
受取利息	-	-	-	2,414	2,414
支払利息	16,976	-	16,976	-	16,976
減価償却費	148,469	61,588	210,057	32,457	242,515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90,090	46,685	136,776	47,191	183,967

(注)1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であり
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,880,064	4,735,256	12,615,321	-	12,615,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,880,064	4,735,256	12,615,321	-	12,615,321
セグメント利益（注2）	105,689	194,747	300,436	24,771	275,664
セグメント資産	5,236,510	3,406,433	8,642,943	4,073,858	12,716,802
セグメント負債	2,274,200	1,537,175	3,811,376	1,147,018	4,958,394
その他の項目					
受取利息	-	-	-	2,495	2,495
支払利息	9,709	-	9,709	-	9,709
減価償却費	138,031	71,138	209,169	40,308	249,478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	98,314	66,410	164,724	10,700	175,424

（注）1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であり
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
11,634,312	2,029,188	13,663,500

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,823,206	機能化学品

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
10,850,957	1,764,363	12,615,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,515,412	280,408	2,795,821

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,731,423	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 7.72	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,823,206	売掛金	780,808
							商品及び原材料の仕入	1,614,620	買掛金	753,677

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 7.72	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,731,423	売掛金	721,874
							商品及び原材料の仕入	1,519,054	買掛金	662,054

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、商品及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	186,346	売掛金	76,239
							原材料の仕入	1,631,248	買掛金	722,524
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント 預託金	500,000
							受取利息	2,187	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	191,544	売掛金	73,396
							原材料の仕入	1,463,770	買掛金	629,098
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント預託金	500,000
							受取利息	2,042	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス㈱との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,319.27円	1,353.15円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) :	7,517,942	7,758,408
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : (うち少数株主持分)	267,016 (267,016)	321,556 (321,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	7,250,925	7,436,851
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,496,169	5,495,969

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	31.44円	26.90円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円) :	172,814	147,841
普通株主に帰属しない金額(千円) :	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	172,814	147,841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,256	5,496,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	201,726	333,142	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,818	7,818	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,738	919	-	平成28年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	218,283	341,880	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	919	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第38期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,163,811	6,394,149	9,939,457	12,615,321
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	50,315	23,073	164,426	287,092
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	30,464	5,960	109,088	147,841
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5.54	1.08	19.85	26.90

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.54	6.63	18.76	7.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872,217	2,306,987
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形	374,579	327,965
電子記録債権	-	50,427
売掛金	1,372,874	1,332,261
商品及び製品	960,712	848,461
仕掛品	58,189	49,362
原材料及び貯蔵品	349,167	336,545
前払費用	17,400	17,294
繰延税金資産	51,149	46,798
短期貸付金	1,542,000	1,371,000
その他	1,63,812	1,45,943
貸倒引当金	2,070	1,863
流動資産合計	8,515,905	8,219,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	610,637	598,732
構築物	99,918	107,460
機械及び装置	416,396	403,423
車両運搬具	585	42
工具、器具及び備品	37,340	49,205
土地	1,340,442	1,340,442
リース資産	15,769	8,322
建設仮勘定	3,895	950
有形固定資産合計	2,524,984	2,508,579
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	119,130	101,468
その他	333	333
無形固定資産合計	128,191	110,529
投資その他の資産		
投資有価証券	122,500	144,622
関係会社株式	365,109	358,109
長期前払費用	887	6,874
繰延税金資産	194,661	182,495
その他	1,107,686	1,147,302
貸倒引当金	200	57,041
投資その他の資産合計	790,645	782,361
固定資産合計	3,443,821	3,401,470
資産合計	11,959,726	11,620,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	750,099	672,636
買掛金	1 2,563,424	1 2,149,993
リース債務	7,818	7,818
未払金	128,416	134,846
未払費用	11,954	13,693
未払法人税等	82,701	90,663
未払消費税等	15,578	63,027
預り金	5,747	4,584
賞与引当金	72,000	68,505
役員賞与引当金	6,000	9,000
設備関係支払手形	36,493	9,235
その他	1,002	-
流動負債合計	3,681,237	3,224,003
固定負債		
リース債務	8,738	919
長期預り金	39,808	61,150
退職給付引当金	561,373	573,909
役員退職慰労引当金	25,144	30,797
再評価に係る繰延税金負債	278,466	252,682
資産除去債務	15,920	18,162
その他	-	6,214
固定負債合計	929,451	943,836
負債合計	4,610,688	4,167,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,360,000	4,360,000
繰越利益剰余金	385,830	445,297
利益剰余金合計	4,819,817	4,879,284
自己株式	1,600	1,681
株主資本合計	6,808,756	6,868,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,417	56,021
土地再評価差額金	502,864	528,648
評価・換算差額等合計	540,282	584,670
純資産合計	7,349,038	7,452,813
負債純資産合計	11,959,726	11,620,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 11,634,312	1 10,850,957
売上原価	1 9,704,574	1 9,093,314
売上総利益	1,929,737	1,757,642
販売費及び一般管理費	1, 2 1,613,248	1, 2 1,539,252
営業利益	316,489	218,390
営業外収益		
受取利息	1 9,793	1 10,840
受取配当金	13,476	15,803
受取賃貸料	1 7,751	1 9,071
その他	10,648	11,026
営業外収益合計	41,669	46,741
営業外費用		
売上割引	13,612	12,806
設備賃貸費用	1 11,974	1 13,193
貸倒引当金繰入額	-	33,617
その他	3,350	4,837
営業外費用合計	28,936	64,454
経常利益	329,221	200,677
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,427
特別利益合計	-	11,427
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7,000
特別損失合計	-	7,000
税引前当期純利益	329,221	205,105
法人税、住民税及び事業税	152,322	96,705
法人税等調整額	16,473	10,460
法人税等合計	135,848	107,165
当期純利益	193,373	97,940

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,160,000	430,933	4,664,920	1,400	6,654,060
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当						38,476	38,476		38,476
当期純利益						193,373	193,373		193,373
自己株式の取得								200	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	45,103	154,896	200	154,695
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	385,830	4,819,817	1,600	6,808,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,549	502,864	535,414	7,189,475
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				38,476
当期純利益				193,373
自己株式の取得				200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	-	4,867	4,867
当期変動額合計	4,867	-	4,867	159,563
当期末残高	37,417	502,864	540,282	7,349,038

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	385,830	4,819,817	1,600	6,808,756
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						38,473	38,473		38,473
当期純利益						97,940	97,940		97,940
自己株式の取得								80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	59,466	59,466	80	59,386
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	445,297	4,879,284	1,681	6,868,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,417	502,864	540,282	7,349,038
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				38,473
当期純利益				97,940
自己株式の取得				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,604	25,783	44,387	44,387
当期変動額合計	18,604	25,783	44,387	103,774
当期末残高	56,021	528,648	584,670	7,452,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～35年

機械及び装置 8年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度の損益計算書において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項(損益計算書関係)に記載する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,300,698千円	1,661,425千円
長期金銭債権	50,000千円	50,000千円
短期金銭債務	785,449千円	1,318,173千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,874,842千円	1,977,826千円
外注加工費	339,819千円	303,087千円
仕入高	1,651,683千円	3,022,368千円
その他営業取引	94,355千円	108,510千円
営業取引以外の取引による取引高	16,728千円	33,625千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運搬費	480,084千円	408,445千円
給料	216,169千円	219,830千円
賞与引当金繰入額	58,041千円	48,317千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	9,000千円
退職給付費用	17,775千円	21,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,705千円	10,239千円
福利厚生費	66,271千円	65,238千円
貸倒引当金繰入額	238千円	23,016千円
減価償却費	36,284千円	40,964千円
研究開発費	253,851千円	243,705千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 365,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 358,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	200,073千円	185,830千円
役員退職慰労引当金	8,961千円	9,960千円
賞与引当金	25,661千円	22,675千円
未払事業税	6,835千円	7,512千円
貸倒引当金	-千円	19,001千円
その他	118,839千円	109,295千円
小計	360,369千円	354,273千円
評価性引当額	92,897千円	97,378千円
合計	267,472千円	256,895千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	20,720千円	26,776千円
その他	941千円	825千円
合計	21,662千円	27,602千円
差引：繰延税金資産の純額	245,810千円	229,293千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	果会計適用後の法人税	2.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	等の負担率との間の差	1.37
住民税均等割等	異が法定実効税率の	3.30
評価性引当額	100分の5以下である	7.06
試験研究費等税額控除	ため注記を省略してお	7.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	ります。	12.67
その他		0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.25

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,960千円減少し、法人税等調整額が24,693千円、その他有価証券評価差額金が2,732千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が25,783千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位：千円

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	610,637	17,840	528	29,216	598,732	1,389,234
	構築物	99,918	17,710	-	10,167	107,460	623,377
	機械及び装置	416,396	100,284	663	112,594	403,423	5,293,143
	車両運搬具	585	-	-	542	42	53,251
	工具、器具及び備品	37,340	26,311	10	14,435	49,205	385,484
	土地	1,340,442 (781,331)	-	-	-	1,340,442 (781,331)	-
	リース資産	15,769	-	-	7,446	8,322	52,141
	建設仮勘定	3,895	160,616	163,561	-	950	-
	計	2,524,984	322,762	164,763	174,403	2,508,579	7,796,632
無形固定資産	借地権	8,727	-	-	-	8,727	-
	ソフトウェア	119,130	10,700	-	28,362	101,468	-
	商標権	333	-	-	-	333	-
	電話加入権	0	-	-	-	0	-
	計	128,191	10,700	-	28,362	110,529	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 美祢工場 不飽和ポリエステル樹脂他製造設備維持更新 71,708千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

単位：千円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,270	58,704	2,070	58,904
賞与引当金	72,000	68,505	72,000	68,505
役員賞与引当金	6,000	9,000	6,000	9,000
役員退職給付引当金	25,144	10,239	4,586	30,797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第37期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第37期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月31日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コピカ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。